

平成 22年 5月 21日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2009

課題番号：20730152

研究課題名（和文） 国際間の所得不平等と習慣形成の理論的研究

研究課題名（英文） International Income Inequality and Habit Formation

研究代表者

篠崎 剛 (SHINOZAKI TSUYOSHI)

東北学院大学・経済学部・講師

研究成果の概要（和文）：

本研究は、国際間の所得不平等の源泉を、家計の消費習慣の影響度の違いに求めるものである。特に親の消費習慣が子供の消費水準に、若年時の消費習慣が老年時に影響を与える場合、この影響度が国際間で異なる場合に、どのような資本移動パターンおよび所得水準の違いがみられるかを明らかにするものである。分析の結果、これまでの理論研究では明らかにされなかった、現実により近い資本移動パターンを明らかにするモデルを構築することができた。

研究成果の概要（英文）：

This study investigates that the relationship between international income inequality and habit formation. As a result, we constructed a simple model where it represents the realistic pattern of capital mobility.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,000,000	300,000	1,300,000

研究分野：経済成長論，国際経済学，公共経済学

科研費の分科・細目：

キーワード：習慣形成，世代重複モデル，国際間資本移動

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の研究開始時、国際間の所得不平等問題を考察する研究の多くは、その源泉を個人の能力やその教育水準に求めることで、国際間の異質性を捉えていた。この国際間所得不平等について、新古典派成長モデルを用いて議論したものの多くは、その振る舞いの複雑さから殆どなく、個人の消費の態度を表す時間選好率の差が国際間の所得格差を生じさせるものとの分析結果が導かれていた。

しかしながら、Keynes(1929)でも述べられているように、個人の選好は過去の消費水準に影響を受けて将来の選好を変化させる。これは多くの実証研究からも擁護され、この事実を下に Abel (1990)らは代表的個人の経済成長モデルを構築しているが、人間の生存期間を考慮した世代重複モデルを用いたものは存在していなかった。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、国際間の所得不平等問題の源泉についてモデルを構築し、国際間不平等が生じるプロセスを個人の選好から求めるものである。

個人の選好と経済成長との関係は Lahiri and Puhakka (1998) および De la Croix and Micheal (2002) において明らかにされた。そこでは過去の消費量に依存して現在および将来の消費量が決定される「習慣形成」の影響が動学経路にどのように影響するかを明らかにしている。習慣形成は、現在の消費量が多い場合、将来の消費もまた増加しなければならないという、心理学で蓄積された研究を経済学に応用した分野であり、経済成長論では Abel (1990) を代表とする最適成長モデルによって研究が進められた。習慣形成は、各期間の消費に依存関係を持たせたため最適化行動をこれまでとは異なったものにしうる。その点から De la Croix (1999) が、一国経済成長モデルに習慣形成を導入し、定常状態までの動学経路に関して、不決定が生じることが示されている。

本研究は、習慣形成を二段階にわけ、定常均衡への収束する際の動学経路を分析する。はじめに、Lahiri and Puhakka (1998) において想定された自分の若年期の消費量が老年期に影響する個人が存在する場合に、「貿易」の影響を考察する。つぎに、De la Croix (1999) において想定された親の老年期の消費量が子供の若年期の消費量に影響する個人が存在する場合に、「貿易」の影響を考察する。最後に、これらを統合した場

合の分析を行い、親の影響と自分の消費パターンの影響がどのように貿易パターンに影響するかを明らかにする。このような嗜好形成について二国で考察したものは De la Croix, Artige and Camacho (2004) の一部部門世代重複モデルによる分析以外ではみられず、そこでは一財のみを考えており嗜好形成パターンは親の老年期の消費量に関してのみ次世代へ受け継がれていく形を考えている。それに対して、自分の消費にのみ関心を持つ場合の嗜好形成については Lahiri and Puhakka (1998) および Wendner (2002) による一国経済成長モデルがあるのみで、これら二つの枠組みを統合したものはみられない。この意味で、本研究は既存研究を次の点で拡張したものになる。それはこれまで各期間で分断されていた貿易に資本財の購入を考慮することで、資本蓄積パターンに上で見た嗜好の影響を含ませることができるという点である。これによって、嗜好形成が定常状態へ収束する際の動学経路を考察できるだけでなく、貿易パターンに嗜好形成の影響を加えることができることになる。本研究によって、これまで二国経済成長モデルが、一国全体を特徴付けるものとして時間選好率の大きさを考えていたのに対し、嗜好形成という現実的な要素が国際経済にどのような影響を与えるかを説明することが可能になる。

### 3. 研究の方法

具体的な研究計画は以下のようである。

#### (1) データの整理

習慣形成のマクロ的な傾向を明らかにするため、先進国、中進国および後進国の消費パターンをデータとして集計する必要がある。これらは OECD Statistics にて収集可能だと考えられるが、それ以外の嗜好については現地の大学に出向き、研究者と議論する必要がある。(平成 20 年度) 基礎研究として、嗜好形成および内生的に決定される時間選好率を含んだ二部門世代重複モデルを構築しその動的挙動を分析するためのデータを集め、それが発展途上国および先進国にどのような影響をもたらしているかを分析する必要がある。

本研究が現実経済に存在するであろう選好をモデル化することを目的とする限り、できる限り現実経済をあらわしたモデルを作らなければならない。特に貿易パターンを考察するためには、資本収支の動きを説明できるデータを詳細に分析する必要がある。

る。具体的には OECD Statistics などを利用して各国の消費水準および貿易パターンの動きを分析する。Barro and Sala-i-Martin (2004) の研究によって、先進諸国の資本収支の動きには一定のパターンが存在しないことが示されている。これは一般的にいわれる為替収支の動きを反映しているのか、それ以外の要因によって動いているかは明らかにされておらず、特に新古典派的な枠組みでこれは整理し切れていない。

したがって、一年目は簡単な実証研究を含め、詳細な貿易および消費者の選好に関するデータの整理を行う必要がある。これによって、次年度以降のモデル分析における国際間の違いについて、パラメーターについて妥当な仮定をおく根拠を見つけることが可能となる。

## (2) モデルの構築

二年目は、一年目で考察したデータに基づき嗜好形成および内生的な時間選好率を二部門世代重複モデルの枠組みに組み入れ、動態的挙動を考察する。

はじめに嗜好形成のモデルを二部門モデルで構築するのは、動学的安定性を分析することが困難であるため、様々なアプローチを取る必要がある。De la Croix and Micheal (2002) において親の嗜好を子が受け継ぐ一国一部門世代重複モデルの安定性および最適資源配分について分析しているが、その安定性に関する帰結は、親から子への嗜好を受け継ぐ強さによって、経済に不決定が生じる可能性があるということであった。これを二国経済に拡張する場合、安定性に関する議論が複雑になることがわかっているため、嗜好パターン以外の点をできるだけ単純化する必要がある。

## 4. 研究成果

本研究による研究成果は、以下の2つである。

### (1) 国際間資本移動による利益と習慣形成

本稿の目的は、2国2期間1部門世代重複モデルを用いて、2つの習慣形成（合理的な習慣形成と非合理的な習慣形成）が存在する下での国際間資本移動が経済厚生に与える影響を考察することである。

際間資本移動に関する嚆矢は Buiter (1981) である。そこでは、Diamond (1965) 型の1国1財2生産要素世代重複モデルを2国へ拡張し、2国の家計の時間選好率に差がある場合、その低い（高い）国が資本輸出（輸入）国になることを明らかにした。

Galor (1992) は、この Buiter (1981) のモデルを用いて、閉鎖体系から開放体系へと拡張した場合に両国の経済厚生がどのように変化するかを明らかにした。そこから得ら

れる帰結は、(1) 資本輸出国の資本水準が動学的効率性を満たし、資本輸入国のそれが満たさない場合、両国の経済厚生は必ず上昇する、(2) 資本輸出国および資本輸出国の資本水準が共に動学的効率性を満たす場合、資本輸出（輸入）国の経済厚生は上昇（低下）する、(3) 資本輸出国および資本輸入国の資本水準が共に動学的非効率性を満たす場合、資本輸出（輸入）国の経済厚生は低下（上昇）する、というものである。

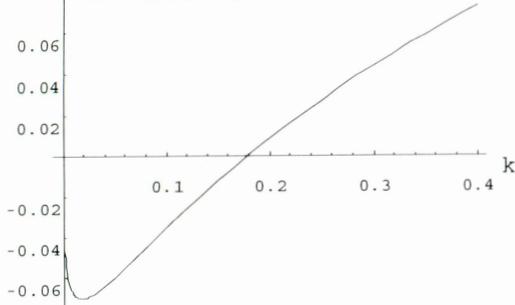
しかしながら、この時間選好率の違いのみで2国の家計の選好を区別することは、過去の自分の消費行動や他人の行動の影響を全く考慮しないため、現実妥当性が乏しいという批判を受けてきた (Frank (1989) や De la Croix (1998))。そこで本稿は、多くの実証研究が支持する選好の一つである習慣形成が存在するときの国際間資本移動およびそれによる厚生水準への影響を分析する。

習慣形成とは自分の行う消費が習慣化して将来の選好に影響することを意味し、これには非合理的な習慣形成と合理的な習慣形成の2つの定式化が存在する。このうち前者は、消費が習慣化することを知らずに将来の消費計画を立てるものを、後者はそれを知った上で将来の消費計画を立てるものをいう。非合理的な習慣形成については、De la Croix (1996)、De la Croix and Micheal (1999) などが定式化した。それらは世代重複モデルを用いて、親の消費が子供の選好に影響を与えるような効用関数を想定する場合、親の消費の影響の強さによって定常均衡の振る舞いが異なることを示した。これは親の消費水準が多いほど、子供は親の消費水準に影響され、子供が親となったときにも、また親の消費水準を望むようになるというものであり、嗜好の外部性および嗜好の遺贈と呼ばれる。

本稿は、以上のような背景から、2国1部門2要素の世代重複モデルを用いて、非合理的および合理的の2つの習慣が国際間資本移動に与える影響、また国際間資本移動が経済厚生へ与える影響の2つについて分析を行った。

その結果、Buiter (1981) の2国1部門2要素の世代重複モデルでは、時間選好率の違いにのみ依存して国際間資本移動パターンが決まるのに対し、本稿の分析から、国際間の資本移動パターンは資本水準に依存して決まり、そのパターンは逆転する可能性があることを示すことができた (図1)。

9 図1. 経常収支(g)と資本ストック(k)の関係



次に、資本ストックが動学的効率性を満たす下での国際間資本移動によってそれが黄金律に近づいた場合でも、習慣形成の影響が強い場合は当該国の経済厚生は必ずしも上昇しないことが明らかになった。

## (2) International Trade and a Public Intermediate Good in an Overlapping Generations Model

本稿の目的は、公的中間財生産部門を含む2国3部門世代重複モデルを用いて、国際貿易パターンの決定要因および国際貿易の経済厚生への影響を考察することである。

公的投入物の供給水準と貿易のパターンとの間に、何らかの関係が認められるのであろうか。一見、ほとんど直接的な関係を認められないこれら二つのものは、それらの量的側面においてよく似た趨勢がみられる。経済成長と世界全体の貿易額との間には、Johnson (1970) の研究にあるように正の相関関係がみられる。一方、ワグナーの経費膨張の法則として知られるように、経済成長はその経済における公共部門の占める割合を高める傾向にある。これら公的投入物の増加と貿易量の増加の平行的な進展を指摘したのは Meade (1955) である。その後、多くの国際経済学者は、実証的および理論的観点からこの解明に取り組んできた。

実証的観点からは、貿易量およびそのパターンの決定を主たる関心とするにとどまらず GDP 水準まで注目していることから、広義には経済成長との関係まで分析の対象としてきたが、その一方で、理論的観点からは、その分析が主に静学的枠組みによって貿易パターンに対して焦点をあててきたことから、GDP 水準やひいては経済成長に対して注意を払っているとは言い難い。

そこで本稿では、Galor (1992) に Abe (1990) の公的中間財の生産構造を組み込んだ2国3部門世代重複モデルを構築し、2国における公的中間財の生産水準の差異を考え、その下での2国間の貿易パターンおよび貿易が経済厚生に与える影響を考察する。

動学的枠組みで貿易と経済成長の関係について論じたものは、公的中間財を含まないものについては、これまでも多くの研究がなされてきた。世代重複モデルを用いてこれを考察したものとしては、Galor (1992)

の2部門世代重複モデルを2国モデルへ拡張した Mountford (1998) がある。Mountford (1998) は、時間選好率のみ異なり、生産技術その他全ての経済環境が同じ2国間で貿易が行われた場合、“その高い国は定常状態において労働集約的な財を必ず輸出する”ということを示した。さらに2国間で貿易をはじめめることで、閉鎖経済下において GDP 水準の低い国が高い国に追いつくという「キャッチアップ」が、あるいはそれを追い越すという「オーバーテイキング」が生じる可能性のあることを示した。これをより詳細に論じたものが Cremers (2005) である。そこでは、“資本蓄積水準の相対的に低い国は、貿易によって資本蓄積が促されるため、必ずしも経済厚生が上昇するが、その高い国は資本の流出によって資本蓄積水準が低下するため、必ずしも経済厚生が上昇するとは限らない”ことを示し、貿易によって各世代に生じる経済厚生上の影響を明らかにした。この結論は、しかしながら、資本蓄積の進んだ国を先進国と解釈すれば、先進国が貿易によって必ずしも利益を得られるわけではないことを意味し、現在、先進国が主導的に自由貿易を進めている現実を十分に説明するものとはいえない。したがって時間選好率の違いに大きく依存した形で新古典派経済成長モデルによって貿易および経済成長について議論することには問題がある。

その結果、次の二つの結論が得られた。第1に、静学的枠組みにおけるものおよび公的中間財が存在しない動学的枠組みにおけるものと同様に、公的中間財が存在する動学的枠組みにおいても交易条件効果は、必ず各国の経済厚生を増加させる効果をもつこと、第2に、閉鎖経済状態における資本蓄積水準のみによって、貿易後の経済厚生への影響を一意的に説明することはできない。特に第2の結論は、Mountford (1998)、Cremers (2005) などの動学的枠組みにおいて得られている結論、および Abe (1990) の静学的枠組みにおいて得られている結論、すなわち(定常状態の)資本蓄積水準のみに依存して経済厚生への影響が決まるといふ帰結とは対照的である。

以上、本科学研究費の補助を受けた研究課題の結果をまとめてきた。特に第2の論文は本研究課題の目的を考える上で、個人の選好という需要側以外の要因で貿易パターンおよび効用水準が決まるという点で政策的な意義のあるものとなった。これらの結果をさらに生かし、習慣形成と貿易パターンの関係を明らかにし、現在の国際間所得格差を説明するモデルの構築が必要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

篠崎剛, International Trade and a Public Intermediate Good in an Overlapping Generations Model, The Pacific Regional Science Conference Organization 10th meeting, 2009年7月22日, ゴールドコースト(オーストラリア)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

篠崎 剛 (SHINOZAKI TSUYOSHI)

東北学院大学・経済学部・講師

研究者番号 : 80467266

(2) 研究分担者

( )

研究者番号 :

(3) 連携研究者

( )

研究者番号 :